

エコチル調査 登録再開

宮城県内登録者数2000人超

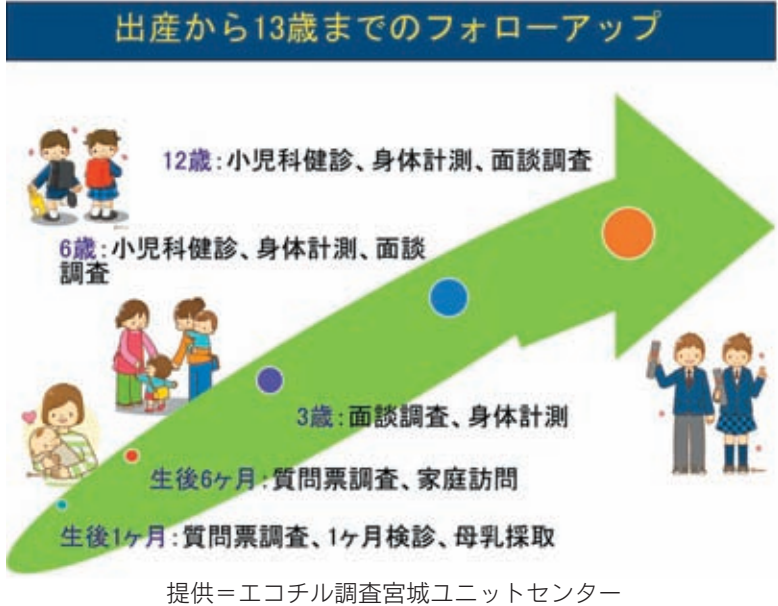


発行人 山本雅之
 発行所 東北大学医学部
 仙台市青葉区星陵町2の1
 連絡先 同窓会事務局 022 (717) 8181
 (住所変更届先) 022 (717) 8182
 編集人 長陵新聞編集委員会
 編集委員 高明太
 編集部長 高橋諒
 学生編集長 重枝
 印刷所 東北大学生協プリントコープ

同窓会費 一年 6,000円
 (長陵新聞・会員名簿代を含む)
 gonryo-press@alumni.med.tohoku.ac.jp

EDITORS

牛尾 良太	亀山 泰人	齊藤 誠人
曾木 靖仁	吉田 美智子	青木 靖子
田代 亮介	佐藤 公一	三村 健志
山崎 龍一	熊谷 裕美	鈴木 聡志
西村 碧子	中村 優香	荒田 由記
石井 大介	遠藤 成	太田 翔
佐藤 佑樹		



化学物質曝露の影響を検証

「胎児期から小児期にかけての化学物質曝露が、子どもの健康に大きな影響を与えているのではないか」と以前から考えられてきた。

実際、ダウン症、水頭症、二分脊椎症、尿道下裂といった先天異常、小児喘息を含めた免疫系疾患、男児出生率の低下などの生殖異常、自閉症な

2011年1月より、エコチル調査(子どもの健康と環境に関する全国調査)が始まり、宮城県でも開始された。宮城県の調査拠点である、東北大学・宮城ユニットセンター、センター長の八重樫伸生先生、および栗山進一先生にお話を伺った。

胎児期から小児期の化学物質曝露の影響を検証するために、環境省が主体となって始めたのが「エコチル調査」子ども健康と環境に関する全国調査である。

2011年1月からの3年間で調査協力者を登録し、子どもが13歳になるまで継続してデータや試料を収集し、5年間で得られたデータの解析を行う予定である。

全国で十万人を対象

今回のエコチル調査は、調査の拠点となるユニットセンターを全国で15か所設定し、全国で10万人を調査対象とする。1997年のG8環境大臣会議(マイアミ)にて「子どもの健康と環境」に関する宣言が発表され、デンマーク、ノルウェー、アメリカで10万規模の大規模出生コホートが行われているにとどまら

10万人という調査対象の規模は、アトピー、自閉症、ダウン症、尿道下裂といった化学物質曝露による影響が考えられる疾患の発生頻度、曝露因子の頻度から算出され、本調査の目的を達成するのに十分な調査規模であると考

四月より順次再開

2011年1月24日(月)より準備の整った医療機関から順次開始していたエコチル調査は、3月11日の東北地方太平洋沖地震とそれに続く東日本大震災により、開始していたすべての医療機関で調査は中断に追い込まれ、近日中に開始予定であった医療機関の開始は無期延期となった。順調に調査参加数を伸ばしていた宮城ユニットであったが、特に沿岸部地域では調査そのものを続けることができない

かどうかを含め、大幅な見直しが必要になる

一方、今回の震災によって、エコチル調査を実施する意義がいささかなりとも失われるものではないとの認識が関係者の間に徐々に広がっていったのも事実であった。こうして4月18日(月)より広域大崎圏において調査を開始し、順次調査開始医療機関が増え、9月中にはすべての宮城県協力医療機関で調査が開始された。



村井知事に調査支援を要請。(2010年6月9日)
 左から、八重樫センター長、環境省・原部長、村井知事、山本医学系研究科長、栗山教授
 (提供=エコチル調査宮城ユニットセンター)

リクルート者数全国一位

2011年9月30日(金)現在の母親リクルート者数は、宮城ユニットが1757人、続いて大阪の1540人、福岡1374人、甲信1337人、北海道1169人、となっている。また宮城ユニットでは、10月17日にリクルート者数が2000名を超えた。宮城ユニットでは調査開始当初リクルート者数が全国で最も多かったが、中断期間中一切リクルートできず全国で中位くらいまで落ち込んだことを考えると、現在リクルート者数が再び1位となっていることは、驚異的な回復といえる。宮城県ではこれまで数多くの疫学調査を実施してきた実績があり、またエコチル調査においても医療機関、自治体や地元の関係者などと緊密で良好な協力関係を構築している。こうした地道な活動が功を奏したといえよう。

このエコチル調査が、宮城県を中心に全国で盛況となって、子どもたちの未来に大きく役立つことを期待したい。